

発信日: 2007年12月18日

日本株式に対する割安感強く、今後の相場展開に強気の見通し高まる (ラッセル『運用機関の投資展望調査』より)

ラッセル・インベストメントが国内外の日本株運用機関を対象に実施した2007年12月度『運用機関の投資展望調査』(調査期間: 11/27~12/3)の結果、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題が世界の金融市場や実体経済に及ぼす影響が引き続き懸念材料ではあるものの、前回調査時(調査期間: 9/12~9/19)と比べて日本株式(全般)に対する強気の度合いが高まり、調査対象資産クラスの中で最も強気の割合が高い資産の座に返り咲いたことがわかりました。

日本株式(小型株)に対する強気の割合も、前回調査時点から21ポイントと大幅に上昇し、本調査開始(2006/3)以来の最高水準70%に達しています。

ラッセルの執行役・木口愛友は、「サブプライム問題の影響の見極めが難しく先行き不透明感はあるものの、足元の企業業績は堅調であり、他市場と比べても相対的に売られすぎとの見方が今回、日本株式に対する強気度合いが高まった要因と言えるでしょう」と述べています。

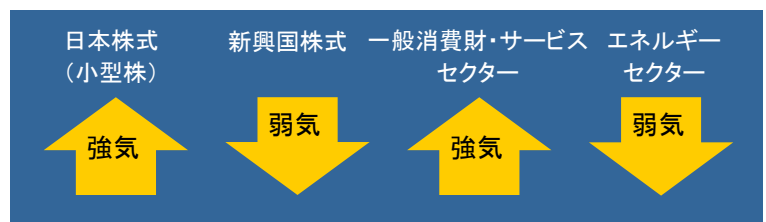
現在の日本株式市場の水準について割安だと回答した運用機関の割合は調査開始以来の最高水準である83%と、前回の69%からさらに上昇しており、バリュエーション面での割安感の高まりが日本株式に対する強気の見方を下支えしていると言えます。

また、今回の調査では、今後1年間(2008/12末迄)の日本株式のパフォーマンス予想について尋ねましたが、10%以上の上昇を見込む運用機関の割合が58%と最も多く、0-10%程度の上昇を想定する運用機関と併せると、86%の回答者が今後1年間の日本株式相場の上昇を予想していることがわかりました。

一方、前回、強気の割合が最も高かった新興国株式に対する強気度合いは今回53%と18ポイント低下しました。サブプライム問題を受けて世界の先進国の株式市場が下落する中、新興国株式市場は相対的に好調なパフォーマンスでしたが、米国の景気減速が新興国経済へ及ぼす影響についての懸念が一部で高まっており、一時の楽観的なムードがやや下火になったと想定されます。

セクター別の見通しでは、前回調査で約6割の運用機関が強気の見通しを示していた素材とエネルギーセクターへの強気度合いがそれぞれ46%と40%に低下しました。目先、原油を始めとする商品相場の大幅下落は見込みづらいものの、世界経済の見通しに不透明感が高まる中、強気一辺倒の見方がやや弱まったといえそうです。

前述の木口は、「サブプライム問題に端を発した信用収縮で世界的にREIT市場が下落し、日本のREIT相場も軟調な展開となっています。こうした環境下、日本の不動産に対する強気の割合は前回の51%から13ポイント低下し、調査開始以来最低水準の38%に下落しました。価格上昇の影響でマンションの売れ行きがやや鈍化しているとも言われており、不動産市場の先行きに慎重な見方をする運用機関が増えているようです」と述べています。



2007年10月度『運用機関の投資展望調査』対比

